

競争しない学者たち 大学改革の将来は暗い

黒川 清 [日本学術会議副会長・東海大学医学部教授]

小泉純一郎内閣になって、遠山敦子文部科学相は大学の構造改革方針を発表した。99ある国立大学を大幅に減らすとか、民間の経営手法を導入し法人化するという。第三者に大学を評価させ、「トップ30」研究大学を世界最高水準に育てるとも言っている。

結構な話で、明治以来の大学教育を変える最後の機会だ。この機を逸したら今世紀に日本は没落し、間違いなく三流国になるだろう。だから遠山プランの意義を認めるにやぶさかではないが、これは失敗するに決まっている。外国の流儀をまねたつもりでも、精神が置き去りでは話にならない。

辞書を引くと「inbreeding」という言葉には「同系交配」という直訳のほか「人事を門閥で固め外の人を受け入れないこと」という意味もあるのが分かる。日本との縁を断ち切り米国で15年間研究教育生活を送った経験から言うと、米国の大学が最も忌み嫌うのがこのinbreedingだ。スタンフォードやMITのコンピューターサイエンス学科は全米1、2の実力を誇る。だからそこで博士号を取る優秀な学生なら当然母校に残って教授になるだろうと思いきや、博士号取得者は一切残れない。必ず外に出すというのが米国の原則になっている。

日本の大学制度は19世紀ドイツに学んだと言われている。ところがやっぱりドイツから輸入しなかった制度もある。ドイツの大学では、助教授から教授への内部昇格人事はない。必ず別の場所で教授になる、という制度がそれだ。つまりinbreedingを嫌っているのは米国だけではない。

この制度の合理性は米国の大リーグで分かる。最初に飛び込んだ野茂投手が何と言っても一番偉かったが、野茂の力は佐々木投手によく分かった。それで彼も挑戦する気になった。佐々木の活躍を見てイチローも出て行った。つまりプロの力はプロが一番よく分かる。博士号取得者が全米に散らばる米国では、しばらくすると例えばスタンフォードやMITの博士号取得者はいいという評判が、同業者間で確立する。長い目で見て優秀大学の評価がダイナミックに動く仕組みになっている。無論、そうすることは社会に対し大学が負う責任だという考えが背後にある。

学者は「三越の店員」か

学者の地位に対する考え方も、日本と米国では同じ大学かというくらい違う。米国の研究大学というのは、日本でいうと三越百貨店のようなもの。教授は三越の店員かといえばさにあらず。大学の先生は三越に場所を借りている「フェラガモ」の店長と思えばいい。それが米国の大学と教授の関係だ。大学はあくまで、良い教授を呼び場所と肩書を与えているだけである。

ブランド、つまり良い教授を揃える大学は経営が安定するが、大学が保証するのは報酬の最低線で、教授は自力で成果を上げ論文を発表して外から研究費も、自分やスタッフの報酬も調達しないとけない。店構えを広げるのは腕次第だ。その代わり定年はない。

翻って日本で進もうとしている改革に、こうした本当の競争原理を導入するけはいがあるかといえば甚だおぼつかない。国立大学法人化という議論が出てくるや否や、教官（「官」です！）たちは「公務員身分の保証」を要求したのみならず、自分たちで定年延長まで決めてしまう有り様。いつまでも店員意識が抜けていない。それでいながら兼業も認めろと言う。甘えの構造もここに極まればではないか。

第一歩として、国立大学大学院には自校出身者を25%しか入れず、学部学生人口の75%は私学にいるのだから、必ず30%は私学出身者を入れると数値規制をかけるべきだ。そして博士号取得者は必ず他大学に行かせるようにする。そこが突破口になって、大学人の意識は変わるだろう。最近、この主張が徐々に受け入れられ始めていることだけはせめてもの救いである。